

平成 25 年 12 月 16 日

CISPR/I 作業班

CISPR 32 国内規格答申検討状況について

平成 25 年 5 月 22 日に第 1 回の CISPR 32 アドホックグループ会議が開かれ、CISPR 32 の答申作業を以下のように進めることを決定した。また、アドホックグループ会合は、既に 4 回開催され、具体的な答申案作成作業が開始されている。

1. CISPR 32 答申の背景

CISPR 32 は CISPR 13 と CISPR 22 を統合するとともに、マルチメディア機器のエミッションに関わる諸条件や新たな妨害波測定法等を導入して、平成 24 年 1 月に第 1.0 版が発行された。その後、第 1.0 版の発行の際、意見の対立が激しかったため導入が見送られた幾つかの案件についても国際的な合意が得られてきており、現在、これらの合意事項を第 1.0 版に導入（追加）する形で第 1.0 版を改定（第 2.0 版を発行）するための審議が急ピッチで進められている。

一方、CISPR 32 のベースとなっている CISPR 13 と CISPR 22 は、平成 29 年 3 月 5 日を持って廃止されることが決定しており、その後は CISPR 32 は CISPR 13 と CISPR 22 を置き換える規格として、多種多様なマルチメディア機器等に広汎に適用されるエミッション規格として運用に供される運びである。

このような状況を鑑み、CISPR/I 作業班にアドホックグループを設置し、CISPR 32 の国内答申案作成作業を開始することとした。

2. アドホックグループの概要

(1) CISPR 32 アドホックグループリーダーに、千代島 (PFU テクノコンサル) が指名された。

(2) グループ構成員

千代島氏 (PFU テクノコンサル、アドホックグループリーダー)、秋山氏 (NTT)、雨宮 (I 作業班主任、NTT-AT)、堀 (I 作業班主任代理、ソニー)、青谷氏 (CIAJ)、小沢氏 (JEITA)、長部氏 (VCCI)、篠塚氏 (NICT)、羽田氏 (JQA)、醍醐氏 (JBMIA)、幸島氏 (TELEC)、沼尻氏 (JEITA)、平澤氏 (NTT)、廣瀬氏 (JEITA)、牧本氏 (JQA)、村上氏 (JET)

(3) 事務局は総務省電波環境課が行う。

3. 答申作業の進め方

(1) 以下の国際規格を答申作業の対象とする。

a) CISPR 32 Ed. 1.0 (2012-01)

b) CISPR 32 Ed. 2.0 (2014 発行見込)

(2) 答申は CISPR 32 Ed. 1.0 および Ed. 2.0 をまとめて、1 回で出す方針とする。2 年以内に答申(案)をまとめることを方針とする。

(3) 答申書に必要なものは、答申書本体、国際規格からのデビエーション、ベースとなる前回答申との概略比較とする。publication の和訳は作るが、答申書には含まれない。

(4) 最初に CISPR 32 Ed. 1.0 について作業を行う。その後、Ed. 2.0 の CDV 可決を受けて Ed. 2.0

の作業を開始する。

4. 進捗状況

CISPR 32 Ed. 1.0 の和訳担当を以下のように分担して、和訳作業を開始した。現在、CISPR 32 Ed. 1.0 の和訳案は完成し、読み合わせ作業が約 1/3 終了している。

No.	ページ	担当者名	所属
1	目次、1章、2章	堀構成員	ソニー（株）
2	3章	村上構成員	（一財）電気安全環境研究所
3	4～11章	千代島リーダー	P F Uテクノコンサル（株）
4	付則 A	牧本構成員	（一財）日本品質保証機構
5	付則 B	沼尻構成員	（一社）電子情報技術産業協会
6	付則 C1-C3	小沢構成員	（一社）電子情報技術産業協会
7	付則 C4	平澤構成員	日本電信電話（株）
8	付則 C4.2	廣瀬構成員	（一社）電子情報技術産業協会
9	付則 D	醍醐構成員	（社）ビジネス機械・情報システム産業協会
10	付則 E, F, G1	青谷構成員	（一社）情報通信ネットワーク産業協会
11	付則 G2	秋山構成員	日本電信電話（株）

以上